

## どうしたら日本の少子化は止められるか 3



### 1. 近代の「合理性」とその限界

アベノミクスが成長戦略のカギを握るのは「女性」と位置付けているように、女性の能力の活用なくして、高齢化の中で活力ある社会を構築することができないのは当然のことであると思います。

しかし、実は女性の社会進出と出産・育児等を両立するためには、また別の視点が必要だと思っています。この点についての議論が欠落しているのではないのでしょうか。今回はこの点に焦点を当てて考えてみましょう。

出産は、どうしても生物としての人間の身体によって規定されます。生命科学の視点からみれ

ば、20代の妊娠・出産が望ましいことは事実でしょう。人口問題の難しさは、生命としてのヒトと、社会的存在としての人間を上手く調和させなければならないという点にあるように思います。

近代社会は、生命としてのヒトという観点をできるだけ意識しないようにしてきました。近代化の中で、病院で出産し、病院で死亡するようになりました。そうすることで、人間は生と死を間近で、直接的に経験することから切り離され、その結果として、どうしようもない生命の縛りを意識しないで、計算可能な範囲で何でもできるような幻想を与えてきたのです。近代化の特色の一つは、様々な事象を切り離して合理化することだと思いますが、少子化という現象は、この「ツケ」が来ている現象であると言えます。

多くの女性にとって20代は、仕事上のキャリアを築く基礎となる時期でもあります。大学を卒業してからの数年間で、仕事の経験を積み、恋をし、結婚するなど数多くの人生における重大な決断をしなければなりません。わずかな時間の中で、どれも自分にとって重要な出来事に対し、まさしく綱渡りのように、そして器用に対処することが強いられるのです。

これはかなり過重な負担を女性に強いるものでもあり、社会としてもその対策を考えなければならないと思います。生命としてのヒトを前提として考えるなら、結婚・出産を終えてからでも、キャリア形成ができるように社会制度を変えていかなければ、女性の社会進出が少子化対策として機能することはないのではないのでしょうか。

その意味では、近代産業社会が前提としてきたような、若年人口が増大した形で供給され続けることを前提とし、その最も生産性の高い時期だけを切り分けて使うということができなくなってきたと言えます。言葉を代えれば、その生産性を支える「誰か」の存在や、「何か」がなくなってきた中で、その生産性を支える「誰か」を前提とするのではなく、社会としてそれを考慮に入れなければならないようになってきたということです。つまり労働と私的活動の明確な切り分けが、そろそろ維持できなくなってきたのだと思います。

## 2. 情緒を計算したらどうなるか

そこで、いわゆる経済合理的な対策だけではなく、「情緒的な」対策が必要になってきます。これは、これまで近代が様々な前提の下で、「誰か」に押し付けてきた機能を、計算に入れざ

るを得なくなったということであり、人間の生活の方に制度を合わせなければならなくなったということに過ぎません。

情緒的な対策というのは、一言で言えば、社会が「おばあさん」の役割を皆で担うということです。現在は、保育園や学童保育といった形で、地方自治体などが中心となってその役割の一端を担おうとしていますが、制度的に整備するとなると、その負担はかなり大きなものとなります。

そして公的な機関がそれを実施しようとする、コンプライアンス社会では、「責任」が無限定的に問われ、制度化しようとするほど膨大な費用がかかることとなります。今はまだ、このコンプライアンス・コストの必要性、正当性が訴えられている段階であり、コンプライアンスの周知のほうに課題となっています。しかし、今後この傾向が進めば、このようなコンプライアンス・コストを社会的にどう考えるかという点が非常に重要になります。

つまり、計算によって合理的に社会システムを進め、内部化されていた機能を社会的に負担する場合、すべてを洗い出し、その費用対効果を考えた上で政策を立案していく必要があるのです。これは、計算可能性の盲点でもあります。どのように計算すれば正しい結果が出るのかということは、実はそう容易な作業ではありません。

例えば一時期、主婦の労働を経済的な価値に換算すると年間数百万円になるというような議論があったことを覚えている方も多いかもしれません。平成 25 年 6 月に公表された内閣府の資料がありますが、2011 年のデータを基に再計算すると 304.1 万円となるそうです<sup>i</sup>。この計算法は内閣府の資料に掲載されているので、関心のある方は見ていただければと思いますが、あくまで「相場」で計算されています。

この「相場」が曲者です。よく株価総額という言い方をしますが、これと同じで、実は株価は流通している株に対する市場価値を示したものでしかありません。例えば 99%の株が動いていなくても、1%の株が市場で流通すれば、その株価を 100%に適用して、時価総額を算出しているのです。実際大企業であれば、何らかの理由でその会社の株がすべて放出されたとしたら、市場では吸収できずに暴落する可能性もあります。家事労働も一緒に、すべての人が家事労働を市場化したとしたら、計算根拠となっている時給も維持できないでしょう。

逆に、現実的には家事労働の提供が非常に限られていますから、メイドさんを雇い、ベビーシッターを雇い、まあまあのコックさんを雇ったと考えれば、家事労働は1200万円を超える価値になるそうです。普通は、夫婦共働きの家庭であっても、このような支出をすることはできません。その結果、日本のように社会階層格差があまりない、つまり安価に家庭内労働力が供給できない社会では、途上国と異なり、大学を卒業した高学歴の女性が結婚し、子どもが生まれると働いてメイドやベビーシッターを雇うより、夫婦どちらかが職業を放棄して家庭に入る方が経済的に合理的な環境となっているのです。

このように、合理性や計算可能性を追求する場合、それまで想定されていなかった条件がどんどん出てきます。これをどのように処理するのかは、決して簡単な作業ではありません。さらにコンプライアンスなど制度化に伴って要求される条件を費用に計上しようとする、膨大に膨れ上がり、現実的ではなくなる可能性が高いのです。

計算可能性が支配的になった近代社会では、何らかの形で社会的な支援システム、つまり「社会のおばあさん」を作らなければ、少子化問題は解決しません。この「社会のおばあさん」を作るために取り得る可能性としては、二つあります。一つはすべての費用を計算し直して、その計算の中で合理的な選択ができるシステムを作ること、もう一つは、どこかでそれぞれの費用や複雑性の縮減を図るような知恵を働かせることです。

現実的に考えたとき、すべてを計算するという作業は非常に難しいものになると予測されます。例えば経済学で、本当の意味で「空気」や「水」の値段を計算することができるのでしょうか？ 詳しい説明は省きますが、値段として表記されるためには貨幣換算が必要です。しかし、これらには貨幣が成立する条件を超えた価値があるので、計算上の遊びを除いて、本質的な貨幣価値による表記は無理だと言えます。これは、宇宙船の中で、ある一定時間であっても水や空気を維持するためにかかるコストを考えれば、すぐにわかります。

そうすると現実的な解決法は、どこかでそれぞれの費用や複雑性の縮減を図るような知恵を働かせることしかないということになります。

### 3. 計算合理的で情緒的対策とは－費用と複雑性の縮減

これに対する論理的な、つまり計算合理的で情緒的な解決法は、その機能を切り離すのではな

く、産業社会の中に組み込み、働いているお父さん、お母さんの責任で、子どもの面倒を見ながら仕事をするということです。簡単に言えば、安全さえ確保できれば、子どもが職場で遊んでいる環境を許容することなどが必要だと思います。

かつて、農村でも商家でも、女性は中心的な労働力でした。その中でも子どもが育てられたのは、働いている足元で子どもが遊んでいられたからです。そして病気などの場合には本当の「おばあさん」がその役割を果たしてきました。

女性を労働力として活用し、さらに少子化対策をしようとするれば、おそらく近代が前提としてきた「誰か」にただ乗りするのではなく、皆で折り合って、子育ての負担も負担と感じないような社会のメカニズムを作らなければならないのではないのでしょうか。具体的な対策としては、例えば、大企業であれば社内保育所の設置を義務付ける、さらに中小企業に関して言えば、保育室の設置に対する免税措置や支援を行い、保育士の雇用を推奨するなどの対策が考えられます。

さらに、人口減少ということは、これから一人当たりの資産が増大することを意味します。そして住環境も、これまでのような狭小な住宅に住む必要がなくなるということです。その意味では、人口減少を逆手にとって考えることが必要となります。具体的には福田康夫内閣のときに打ち出された、100年住宅構想を推進し、資産としての家を作り、2世代住宅など、そこに多世代が生活できるような環境を作ることも有効かもしれません。

これまで少子化対策として取られてきた政策である保育園や学童保育の拡充とは、かつて私的な機能であり、「誰か」が担ってくれてきた機能を公的に制度化しようとしたことだと考えることができます。実際問題として、少子化が深刻になっていく中で待機児童があるということは論外でしょうし、そのためには、まだまだこれらの機能の拡充は必要です。しかし、制度化したものですべてをカバーしようとすると、費用はだんだん高くなっていき、現実的ではありません。

情緒的な政策というのは、これまで「誰か」が担ってきた機能を、制度的に支援することで、再び個人、民間、そして生活の中に組み込んだ形で担ってもらおうということです。言葉を代えれば、制度を個人の生活に合わせていくということです。

もっと簡単に言えば、同僚や自分の子どもが、職場で走り回っていることを許容できる社会を作ることになると思うのです。これはこれまでの外部化・制度化の方向性を転換することであり、思うより簡単なことではないかもしれませんが、もしこれを先進国である日本で実現できたら、世界に先駆けた画期的な政策となると思いますが、いかがでしょうか。

いずれにしても子どもが育つような、もう少し暢気な社会を作る努力をしなければ、生物としてのヒトと、近代規範に縛られた現代人との葛藤の中で、結局、日本から人がいなくなってしまふような気がします。

(楠本 修)

---

<sup>i</sup>「家事活動などの評価について－2011年データによる再推計」内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部地域・特定勘定課